

## 「令和2年度の主な取組」

1

### 中小企業のAI・IoTの実装（新規）

【予算額 14.7百万円】



○県内中小企業のAI等デジタルツール利活用を促進・支援することで、ハードとソフトを融合した足腰の強い県内モノづくり産業の基盤強化を図る。

商工観光労働部  
モノづくり振興課 (内3794)  
工業技術総合センター(0775581500)

#### AI・IoTの実装に向けた支援の流れ

①製造現場へのAI・IoT導入促進補助

①先進事例の創出

②導入相談・マッチング

②企業の実情に応じた技術相談

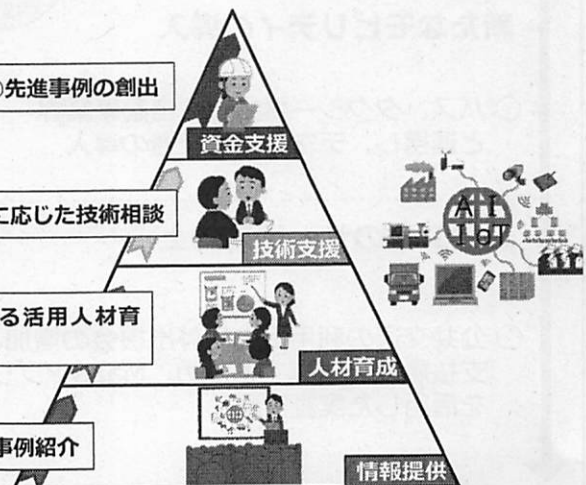
③AI・IoTを活用できる人材育成

③現場における活用人材育成

④県内企業向けのIoT普及セミナー開催

④普及啓発・事例紹介

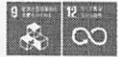
情報提供



2

# スマート農業

【予算額 29.8百万円】



農政水産部 農業経営課 (内3847) 畜産課(内3853)

**スマート農業で、「儲かる農業」「次世代につなぐ農業」を実現！！**

スマート農業を「知る」	スマート農業を「試す」	スマート農業を「導入する」
<p>農業者の理解を進めるため、研修会や民間企業とのマッチングを行います。</p>  <p style="text-align: center;">農業者対象の研修会</p>  <p style="text-align: center;">農業者と民間企業のマッチング</p>	<p>地域の適応性や効果を図るため、スマート農業の現地実証や研究を行います。</p>  <p style="text-align: center;">無人トラクタの現地実証</p>  <p style="text-align: center;">I C T 園芸ハウスを活用した研究</p>	<p>スマート農業の導入農業者、志向農業者に対し、技術支援を行います。</p>  <p style="text-align: center;">水田の自動給水装置の説明</p>  <p style="text-align: center;">営農管理システムの効果的活用</p>




# 地域モビリティのあり方

【予算額 14百万円】



**地域モビリティの現状と課題** 土木交通部 交通戦略課 (内3681)

- 利用者の減少、運転者の減少、維持管理経費の増大等により、維持確保が困難
- 自家用車への依存等による交通渋滞の解消等への対応が必要

<p><b>取組内容</b></p> <p><b>新たなモビリティの導入</b></p> <p>○ バス、タクシー事業者、自動車業界と連携し、デマンド型交通の導入</p> <hr/> <p><b>公共交通のサービス向上</b></p> <p>○ 公共交通の利用促進や外出機会の増加、支払意思を把握するため、MaaSアプリを活用した実証実験</p>	 <p style="text-align: center;">利用者が希望する行先と時間を申し込み、乗り合いで利用する移動サービス</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>公共交通の維持と発展 運賃収入の増加</p>  </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>まちづくりと地域振興 地域住民の「移動の自由」確保</p>  </div> </div> <p style="text-align: center;">検索～予約～決済～(移動)+移動以外サービスを一本化して提供</p>
---	---

**実証実験を通じて地域における移動と費用負担のあり方を検討**



# 県立学校ICT環境整備（新規）

【予算額1,089.6百万円】



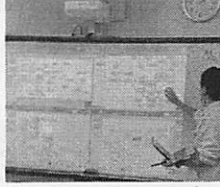
- ICT機器の授業への取り入れに向けた校内ネットワークの整備
- 統合型校務支援システムの導入による業務の効率化

教育委員会事務局  
 教育総務課（内 4 5 1 9）  
 高校教育課（内 4 5 7 4）  
 特別支援教育課（内 4 6 4 3）  
 教職員課（内 4 5 3 6）

## 教室での授業におけるICT機器の活用イメージ



互いのスピーキング活動の様子を撮影



大型提示装置等に生徒の考えを一覧表示

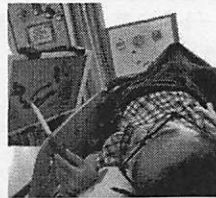


タブレット上で、グループ発表資料を作成

## 特別支援教育におけるICT機器の活用イメージ

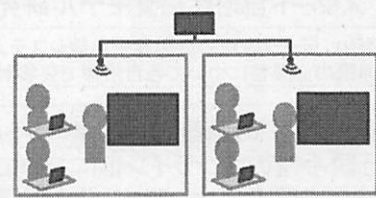


病室と教室を結んだ遠隔授業【病弱】



タブレットとタッチペンを活用したノートテイクやプリント学習【肢体不自由】

## 校内ネットワーク



ICT機器を活用した学習をストレスなく実現する校内ネットワーク

# （仮称）滋賀くらしの手続きガイドの構築に向けて

## 総合トップページ(イメージ)

滋賀県内にお住まいの方やこれからお住まいになる方がライフイベントに合わせて必要になるお手続きをご案内します。※窓口案内を含む



滋賀県または県内市町にお手続きをお考えの事業者の方が必要になるお手続きをご案内します。※窓口案内を含む

## 滋賀県に対して必要となる手続を市町の手続ガイドに反映し、申請先市町を選択

(例)※県への申請手続は「(県への申請)」となる旨ガイド  
 自動車税納税通知書送付先住所変更届→市町「転入・転居・転出」  
 浄化槽使用開始・廃止・管理者変更→市町「転入・転居・転出」  
 銃砲刀剣類登録 所有者・住所変更届→市町「転入・転居・転出」  
 未熟児養育医療給付申請→市町「出生」  
 自立支援医療機関(育成医療・更生医療・精神通院医療)の指定等について→(大津市を除く)市町「転入」

- 転入 転居 転出 結婚
- 出生 離婚 死亡 氏名変更
- 就職退職 U・Iターン

(例) 年金・保険切替関係 ※引越しない場合も (例)※地方創生・移住支援(転入前ガイド) 両親の介護に伴うU・Iターンのためのセカンドキャリア支援や空き家バンク紹介

## 申請先となる滋賀県または県内市町を選択

(例)※特に申請件数が多い手続に絞ってガイド化を検討  
 介護保険制度では6年間の指定有効期間があるため、介護事業者は6年ごとに指定更新申請が必要。また、事業所所在地や管理者等の異動がある場合、変更届の提出が必要。  
 ※多岐にわたる様式の中から介護事業者自らが必要な申請書・届出様式を選択する必要。

(例) 県および関係市町

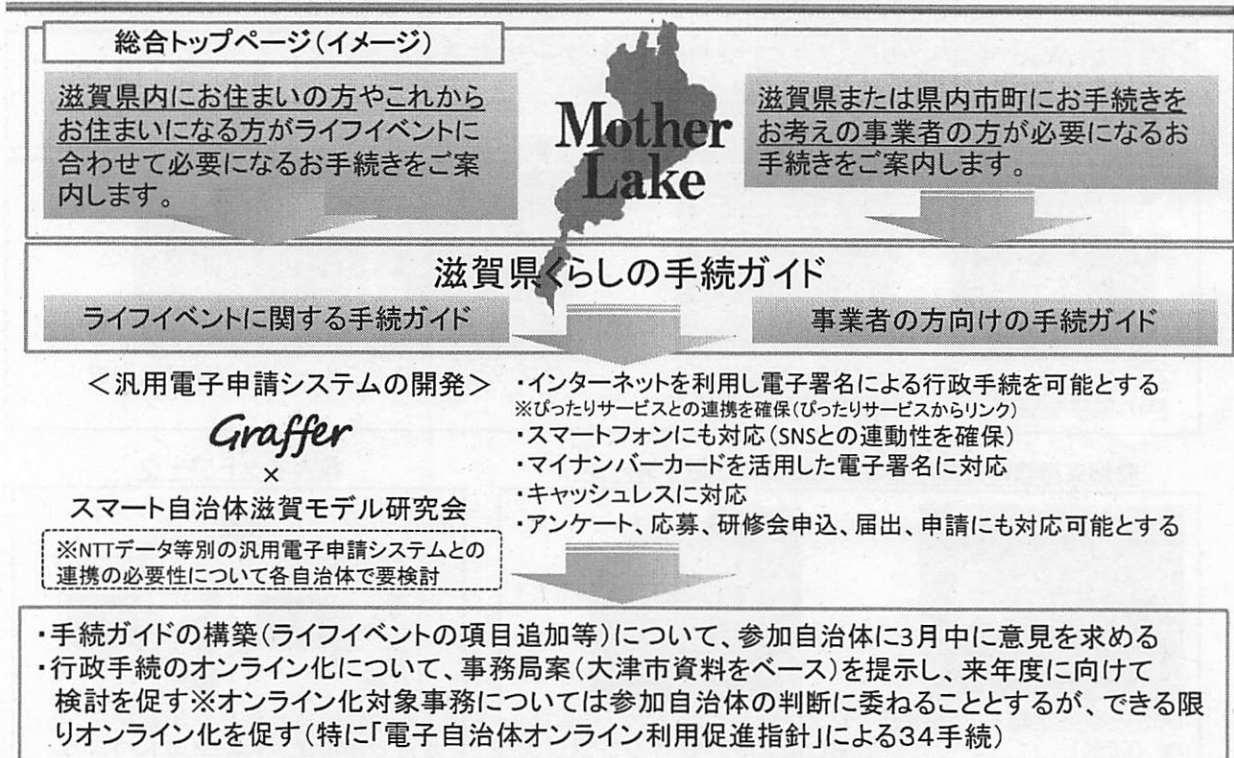
(例) 県・市共通

- 介護 ごみ・廃棄物
- 警察 法人設立 公害

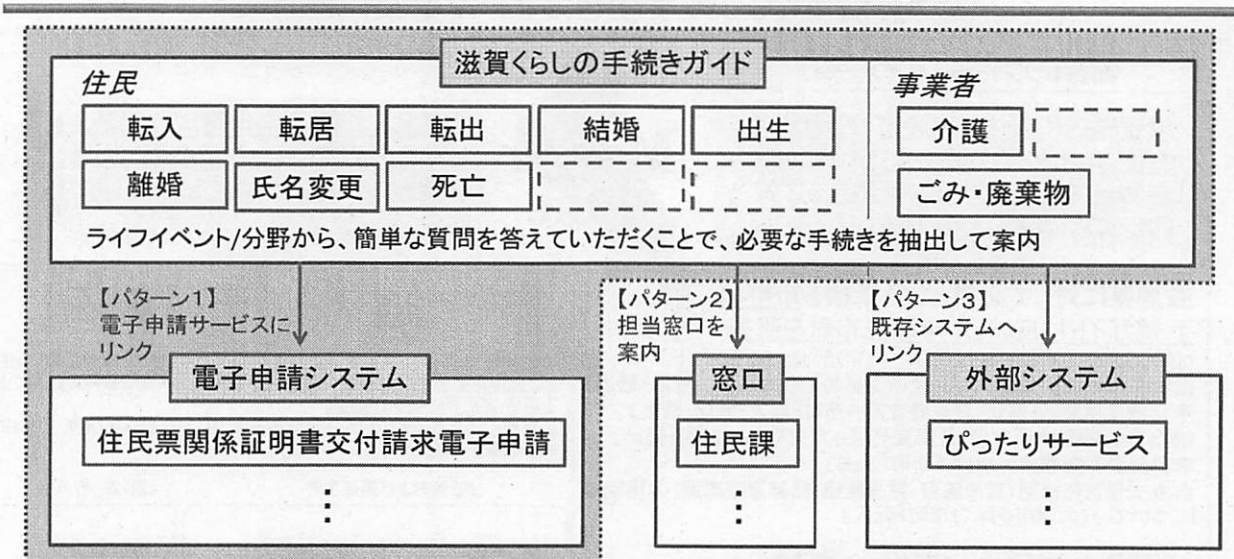
## 入札契約

※滋賀県電子入札ポータルサイトの対象範囲を確認

## 手続ガイドから電子申請サービスに向けて



## (仮称)滋賀くらしの手続きガイドによる手続フロー





## LINEをインターフェイスとした行政サービスの充実(1)

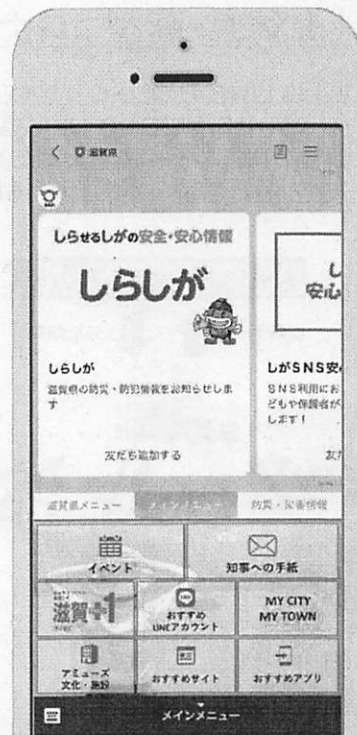
### ① 滋賀県 LINE公式アカウントの開設

- ・滋賀県に関する情報を提供する統合型アカウント
- ・ここから、各事業アカウントなどに遷移する。



滋賀県  
LINE ID : @shigapref

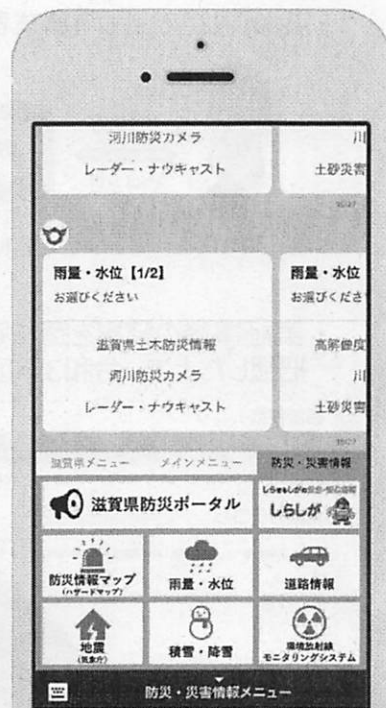
- ・友だち登録時に、年代や居住地域情報を取得
- ・ターゲットを絞ったセグメント配信やリッチメニュー表示



9

## LINEをインターフェイスとした行政サービスの充実(2)

### 滋賀県新公式アカウント (リッチメニュー表示)



10





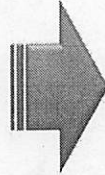
## 働き方改革のための主な情報基盤整備について(1)

### 滋賀県ICT推進戦略（重点戦略3）働き方・行政サービスを革新する ～抜粋～

- より生産性を高め、ワーク・ライフ・バランスの取れた働き方を目指す「働き方改革」の実現には、ICTの活用が不可欠であり、効果的なICT活用を進めていく必要があります。
- このため、県内における生産性の向上や多様な働き方の実現およびこれらによる地域の活性化の実現に向け、在宅勤務によるテレワークの導入等、ICTの活用による「働き方改革」の取組を促進します。

#### 1. 執務室全庁無線LAN化の実現

(目標)  
執務室に無線LANを整備することで庁内において実施される各種会議の完全ペーパーレス化を目指す



(達成状況)  
本庁、合同庁舎および地方機関に無線LANの整備を令和2年1月に完了し、庁内ペーパーレス環境を実現

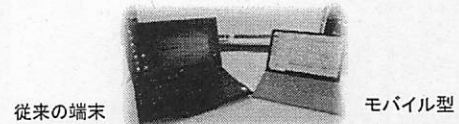


#### 2. モバイル端末の新規導入

(目標)  
持ち運びやすい端末を導入し、端末に無線の設定をした上で、「いつでも・どこでも・だれとでも」執務できる環境を目指す



(達成状況)  
令和元年度から全職員の端末をモバイル型に順次導入(導入実績:①1,250台、②3,000台予定)

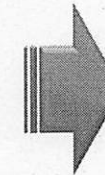


13

## 働き方改革のための主な情報基盤整備について(2)

#### 3. リモート接続環境の実現

(目標)  
職員が自席の端末を携帯し、「いつでも・どこでも・だれとでも」執務できる環境を目指す



(達成状況)  
総務省セキュリティガイドラインを踏まえ、令和2年2月よりモバイル網を利用しインターネットを経由せずに庁内システムにアクセスできる環境を実現(モバイルWi-Fiルータ数①520台、②1,000台予定【6月補正】)

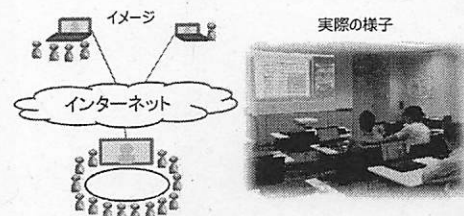


#### 4. WEB会議システムの導入

(目標)  
執務室外の方々とインターネットを介して会議を実施できる環境を目指す



(達成状況)  
「WEB会議システム」を導入し、全庁利用開始、活用を推進(使用実績:②9120回、③178回、①356回)



14

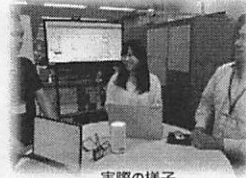
## 働き方改革のための主な情報基盤整備について(3)

### 5. AI音声認識技術の導入

(目標)  
AIの音声認識技術を活用した会議録作成支援により、大幅な事務の簡素化を目指す



(達成状況)  
「AI会議録作成支援システム」を導入し、所要時間を約3分の1に短縮  
全庁利用開始、活用を推進(③930件、①856件)



実際の様子

### 6. RPA、AI-OCRの導入

(目標)  
RPAによるパソコン操作の自動化と、AI-OCRによる帳票の自動読み取りにより、全庁共通事務等の大幅な省力化を目指す



(達成状況)  
「RPA」および「AI-OCR」を導入し、職員の作業時間を従来の約半分に短縮、令和2年度は対象業務を全庁に展開(①5業務、②15業務)

